

こどもの屋内遊び場は無料に!

ようやく整備が決まった市が西公園につくる「こどもの屋内遊び場」。どのような家庭環境のこどもであっても気軽に利用できるようにするのが原則であり、無料が当然です。また、整備にあたっては、市民やこどもたち、なるべく多くの市民の声が反映され、参画できるような仕組みづくりをと求めました。



受動喫煙対策、抜本的に強めよう



多くの方がつどい、憩う公園で受動喫煙対策を進めるため、横浜市では今年の4月から市立公園での喫煙を禁止。また、人通りの多い駅周辺や繁華街を喫煙禁止区域に指定している事例も示して、仙台市でも受動喫煙防止対策を進めるための新たな条例づくりを提起しました。

中央卸売市場の再整備、概算事業費が700億円超

整備事業費を機械的に使用料に反映させるのではなく、安定して運営できるような使用料にと主張しました。



市内の医療機関をささえ、市民の命を守る



東北労災病院が現地存続を決めたのは、市民の粘り強い運動の成果です。とはいえ、病院は危機的状況。100床を超えるような市内の病院が抱える課題や実情を把握し、地域医療を支える病院が安定して運営できるよう市としても独自の支援を行うよう求めました。

国に対して、きっぱりモノ言える市政に

すべての国保加入世帯に、資格確認書の一斉送付を

マイナ保険証の利用率は、いまだに2割台。さらにはマイナ保険証の有効期限切れによるトラブルが多発しています。後期高齢者医療と同様に、マイナ保険証の保有の有無にかかわらず、資格確認書を一斉送付すべきと要求しました。自治体の判断で可能です。

防災環境都市・仙台から、ストップの声あげよう

東北電力が女川原発の敷地内に使用済核燃料の乾式貯蔵施設の設置を申請し、原子力規制委員会が許可しました。搬出時期も明示されておらず、将来世代に多大なリスクを残すことに。防災環境都市の首長として、無関心でいてはならないと指摘しました。

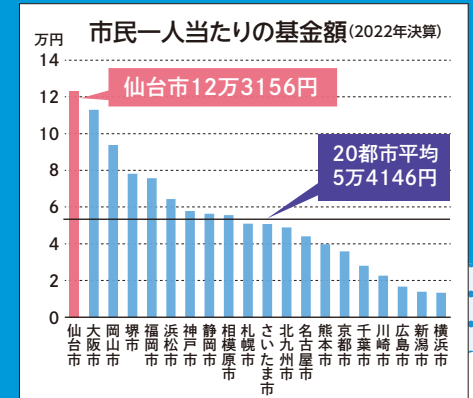
今こそチェンジ!!

くらし・福祉最優先の市政に

～基礎自治体のいちばんの仕事は、住民福祉の向上です～

政令市20市中市民一人当たりの基金額では、堂々の第1位の仙台市（グラフ）。財政力指数の比較でも、第7位と上位に位置しています。一方、一人当たりの福祉の予算は、下から5番目、あと230億円福祉にまわしてやっと政令市の平均に追いつくという水準です。

豊かな財政力は、身の丈を超える大規模事業ではなく、物価高騰対策や、くらし・福祉を支えるところにこそ！市民の願い届け、実現を強く迫りました。



子育て応援



市の昨年の合計特殊出生率は全国よりも低い1.00。出産しない選択は尊重されるべきですが、子育てに係る経済的負担が大きいために要因の一つです。

第2子以降の保育料や学校給食費の無料化、希望する全てのこどもたちを受け入れられる児童クラブの整備などを求めました。

高齢者福祉



昨年1年間に自宅で亡くなった一人暮らしの人が全国7万6020人で、そのうち65歳以上の高齢者が8割を占めていました。行政による見守り支援の強化は待ったなしです。

また、訪問介護事業所への緊急支援や介護職員への市独自の処遇改善を繰り返し提案しています。

物価高騰対策



東京都のように、水道基本料金の免除を行うこと、市内事業者が広く活用できる支援策の実施を提案。猛暑の夏を迎える中、エアコンのない世帯や、あっても電気代を節約するために使わずにいる実態を示して、エアコン設置や購入に対する支援を行うよう提起しました。

障害者支援



障害者交通費助成制度は、福祉タクシー利用券も自家用車燃料費助成も2003年から上限が3万円のまま据え置きとなっています。この間、ガソリン代は、1.7倍に跳ね上がっています。事実上、障害者の社会参加が阻害されていると指摘。助成額の引き上げを強く求めました。



こどもの権利を真ん中に。 居場所と学びの保障を



- 不登校は学校や社会の中で違和感を抱え、傷つき、我慢を重ねた末のものであり、弱さや甘えではありません。子どもたちの心の傷を理解し、休息と回復の保障を中心にした政策こそ必要です。
- ステーションの全校設置を急ぐとともに、教員の複数配置を進めることを提案。
- 民間のフリースクールが安定して運営できるよう、公的支援をすべきと求めました。

新教科の設置でますます多様化？
学校と教員にもっとゆとりを!!

『『インボイス(適格請求書保存)制度の 速やかな廃止を求める意見書』の 提出を求める請願』が賛成少数で不採択に！

一昨年秋に導入されたインボイス制度。小規模事業者にとっては登録すれば収入の10%もの負担増、登録しなければインボイスが発行できず取引から除外されるなど死活問題です。また、あらたな業務負担に伴う人件費が全国で1か月あたり3400億円との試算もあるなど問題は山積み。仙台民主商工会から表題の請願があり、党市議団全員が紹介議員に名を連ね「ぜひとも採択を」と他会派に呼びかけましたが、賛成少数で不採択となりました。インボイス制度の廃止に向けてこれからも全力を尽くします。

刑事訴訟法の再審規定(再審法)の 改正を求める意見書が全会一致で採択

裁判のやり直し(再審)は無実の人を救済するための最後の砦と言われていています。再審法は裁判官によって再審請求の取り扱いが異なることから公平性の疑義や再審における証拠開示の明文規定がないこと等の問題が指摘されています。国民救援会からの議会への働きかけや再審法に詳しい弁護士を講師に議会で学習会も開催されてきました。そうした取組の積み重ねで意見書が全会一致で採択されました。えん罪被害者の救済やえん罪を生まない社会の実現に向けてこれからも声をあげていきます。



花木 則 彰

市が主体的に、すべての地域での 「地域公共交通づくり」を進めよ

一般質問で「地域公共交通」を取り上げました。路線バスの維持のためには、路線便数削減、運賃値上げをやめる、運賃は均一制に、経費と収入の差額の市による補填が必要だと求めました。

地域には、都心へのアクセスと、地域内で暮らすための移動ニーズがあることを示し、地域の新しい公共交通を作り、マイカーから公共交通への移行を図るべきと、視察した横浜市や茨城県境町の状況も踏まえ訴えました。録画中継をぜひご覧ください。



ふるくぼ 和 子

インボイスは廃止を —市民とともに声を上げる市政の実現へ

「消費税のインボイス制度の速やかな廃止を求める意見書の提出を求める請願」の筆頭紹介議員として、総務財政委員会で趣旨説明を行いました。

物価・エネルギー高が続く中、地域経済を支える中小事業者は人手不足とあわせ事業継続の困難さが増しています。せめてインボイス制度だけでも廃止をと願う中小事業者のささやか、かつ切実な請願に、ぜひ賛同をと呼びかけました。消費税の減税と廃止も含め、声を上げる市政の実現へ頑張ります。



高 見 のり子

広瀬川の清流を守りましょう

仙台市民の大切な財産である広瀬川の「創生プラン2025～2034(中間案)」市民意見の公募がありました。寄せられたご意見の中に広瀬川の清流を守るため下水の流入につながる合流式下水道の改善、雨水対策もあげられていました。これまで私たちも議会で取り上げてきた問題であり対策が急がれます。広瀬川に対して、さらに市民の皆さんに関心を持っていただくため、庁舎など市内で2018年まで取り組まれていたサケの稚魚飼育の展示の復活も求めました。



吉 田 ご う

命と暮らしを守る土台である 農業・漁業を支える市政に

「令和の米騒動」は農家切り捨て、生産量縮減という農政の失敗を改めて浮き彫りにしました。資材高騰もあり離農も相次いでいます。農業機械の購入補助制度創設や農道・水路等の維持活動への支援、新規就農者支援策と農業サポーター制度の充実、学校給食への環境保全米含む地元農産物活用等についてうたえました。海洋環境の変化もあり漁業の苦境も深刻です。漁具・漁船等維持経費への支援や水産・漁業を冠する部署の創設を求めました。



高 村 直 也

学校の建替え・大規模改修 予算の確保、要望の反映を

袋原小学校の大規模改修が今年度着手され、令和9年度に完成予定です。この件について、市民教育委員会で質問しました。体育館に断熱改修をほどこし、すみやかにエアコンを設置することや、エレベーターの設置を求めました。学校を改修するための国からの交付金について「これまで通り確保できるよう、国に強く働きかけるとともに、万一困難な場合には、市としても財源を確保する取組を進めるべきだ」と迫りました。



すげの 直 子

少しでも、 安心の介護につながるように

介護保険料は高くなる一方で、利用料負担もある介護保険。知恵を絞れば、自治体独自で市民の介護にかかる負担を軽減することは可能です。

市が独自に実施している、紙おむつ等の介護用品の給付は、要介護認定が4または5の方のみが対象になっています。自治体によっては、要介護1から3までの方であっても、認知症など必要な方は対象としていることを示して、拡充をつよく求めました。